

平成 20 年工業統計調査結果の概要

平成20年工業統計調査結果の概要

1 総括

平成20年工業統計調査（平成20年12月31日現在）の結果をみると、本市の工業事業所（従業者4人以上）数は522事業所、従業者数は15,569人、製造品出荷額等は3,086億6,757万円、付加価値額（粗付加価値額を含む。以下同じ）は1,178億7,663万円となった。

また、原材料使用額等は1,655億4,249万円、現金給与総額は573億5,089万円となった。

(1)事業所、従業者及び製造品出荷額等

これらを平成19年と比べると、事業所数は12事業所増加（対前年増減率2.4%）、従業者数は378人減少（同△2.4%）、製造品出荷額等は49億9,621万円増加（同1.6%）となった。

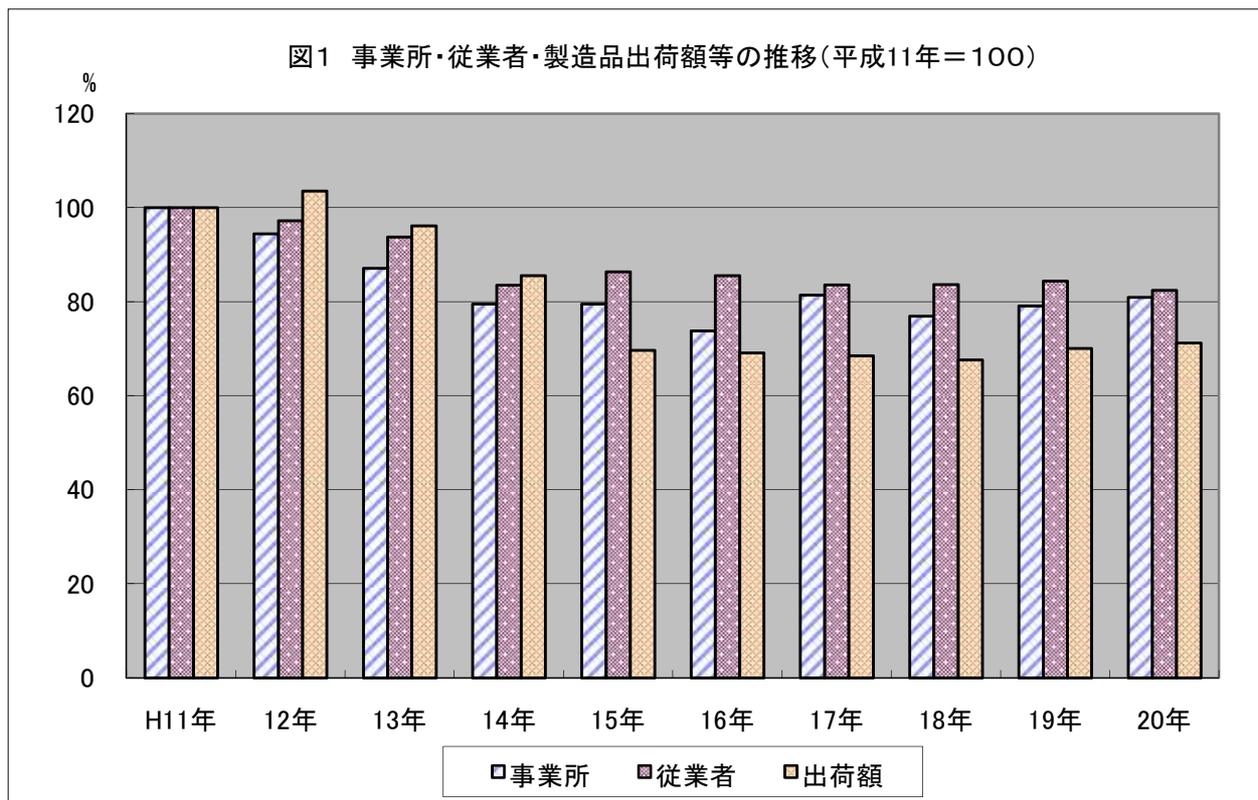
従業者数は、平成18年から僅かに増加していたが、3年ぶりに減少に転じた。

製造品出荷額等は、平成13年から減少し続けていたが、2年連続で増加した。

事業所・従業者及び製造品出荷額等の推移

単位：事業所・人・%

年次	熊本市全体			4人以上の事業所					
	事業所全数			事業所数			従業者数		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H11年	1,057	△ 54	△ 4.9	645	△ 57	△ 8.1	18,895	△ 841	△ 4.3
12年	942	△ 115	△ 10.9	609	△ 36	△ 5.6	18,371	△ 524	△ 2.8
13年	938	△ 4	△ 0.4	562	△ 47	△ 7.7	17,712	△ 659	△ 3.6
14年	876	△ 62	△ 6.6	513	△ 49	△ 8.7	15,779	△ 1,933	△ 10.9
15年	792	△ 84	△ 9.6	513	0	0	16,321	542	3.4
16年	802	10	1.3	476	△ 37	△ 7.2	16,167	△ 154	△ 0.9
17年	805	3	0.4	525	49	10.3	15,787	△ 380	△ 2.4
18年	853	48	6.0	496	△ 29	△ 5.5	15,801	14	0.1
19年	912	59	6.9	510	14	2.8	15,947	146	0.9
20年	824	△ 88	△ 9.6	522	12	2.4	15,569	△ 378	△ 2.4



単位:万円・%

4人以上の事業所			
年次	製造品出荷額等		
	実数	増減数	増減率
H11年	43,328,803	△ 9,873,203	△ 18.6
12年	44,860,520	1,531,717	3.5
13年	41,649,270	△ 3,211,250	△ 7.2
14年	37,077,659	△4,571,611	△11.0
15年	30,194,783	△6,882,876	△18.6
16年	29,942,778	△ 252,005	△ 0.8
17年	29,697,099	△ 245,679	△ 0.8
18年	29,305,612	△ 391,487	△ 1.3
19年	30,367,136	1,061,524	3.6
20年	30,866,757	499,621	1.6

表1 年次別指数(平成11年=100)

年次	事業所 (%)	従業者 (%)	出荷額 (%)
H11年	100.00	100.00	100.00
12年	94.42	97.23	103.54
13年	87.13	93.74	96.12
14年	79.53	83.51	85.57
15年	79.53	86.38	69.69
16年	73.80	85.56	69.11
17年	81.40	83.55	68.54
18年	76.90	83.63	67.64
19年	79.07	84.40	70.09
20年	80.93	82.40	71.24

(2) 原材料使用額等、現金給与総額及び付加価値額

これらについて平成19年と比べると、原材料使用額等は110億1,197万円増加（対前年増減率7.1%）、現金給与総額は7億5,838万円増加（同1.3%）、付加価値額については64億8,653万円減少（同△5.2%）となった。

原材料使用額等については、平成13年から5年連続して減少したが、平成18年からは増加が続いている。

現金給与総額については、平成12年までは変化の波は少なかったが、平成13年から3年連続して減少した。平成16年からは僅かに増加し、平成18年は一旦減少したものの、平成19年から再び増加している。

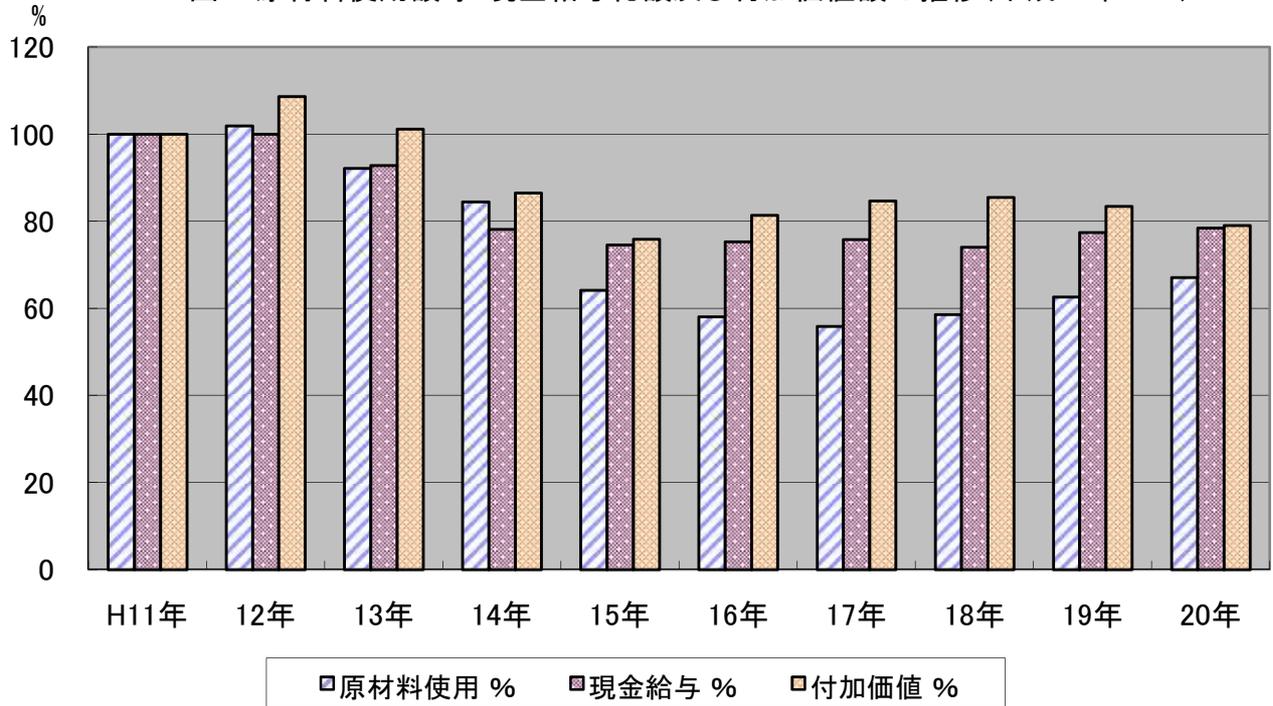
付加価値額については、平成13年から減少しており、平成16年から僅かに増加したものの、平成19年から再び減少している。

原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額

単位：万円・%

4人以上の事業所						
年次	原材料使用額等			現金給与総額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H11年	24,689,428	△ 7,463,209	△ 23.2	7,309,643	△ 279,008	△ 3.7
12年	25,164,710	475,282	1.9	7,310,278	635	0.0
13年	22,752,011	△ 2,412,699	△ 9.6	6,781,701	△ 528,577	△ 7.2
14年	20,855,150	△ 1,896,861	△ 8.3	5,713,127	△1,068,574	△ 15.8
15年	15,841,492	△ 5,013,658	△24.0	5,446,743	△266,384	△ 4.7
16年	14,338,507	△ 1,502,985	△ 9.5	5,504,002	57,259	1.1
17年	13,793,751	△ 544,756	△ 3.8	5,541,067	37,065	0.7
18年	14,465,348	671,597	4.9	5,409,989	△ 131,078	△ 2.4
19年	15,453,052	987,704	6.8	5,659,251	249,262	4.6
20年	16,554,249	1,101,197	7.1	5,735,089	75,838	1.3

図2 原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額の推移(平成11年=100)



単位:万円・%

4人以上の事業所			
年次	付加価値額等		
	実数	増減数	増減率
H11年	14,911,991	△1,798,083	△10.8
12年	16,197,155	1,285,164	8.6
13年	15,080,443	△1,116,712	△6.9
14年	12,902,907	△2,177,536	△14.4
15年	11,310,798	△1,592,109	△12.3
16年	12,130,179	819,381	7.2
17年	12,625,535	495,356	4.1
18年	12,746,446	120,911	1.0
19年	12,436,316	△310,130	△2.4
20年	11,787,663	△648,653	△5.2

表2 年次別指数(平成11年=100)

年次	原材料使用 %	現金給与 %	付加価値 %
H11年	100.00	100.00	100.00
12年	101.93	100.01	108.62
13年	92.15	92.78	101.13
14年	84.47	78.16	86.53
15年	64.16	74.51	75.85
16年	58.08	75.30	81.35
17年	55.87	75.80	84.67
18年	58.59	74.01	85.48
19年	62.59	77.42	83.40
20年	67.05	78.46	79.05

2 事業所数

事業所数は522事業所で、平成19年に比べて12事業所増加（対前年増減率2.4%）した。

(1) 業種別事業所数

業種別の構成割合は、食料品の174事業所（構成比33.3%）、印刷の68事業所（同13.0%）、金属製品の49事業所（同9.4%）、その他の41事業所（同7.9%）の順となっている。

(表3・図3参照)

業種別の増減をみると、11の業種で増加した。一方、減少したのは、電子部品の2事業所減（対前年増減率△40.0%）、はん用機械の2事業所減（同△33.3%）、輸送用機器の3事業所減（同△30.0%）などの7業種となった。また、変わらなかったのは飲料、家具、化学などの6業種となっている。（P47、時系列表の第1表参照）

(2) 規模別事業所数

規模別の構成割合は、4～9人規模の246事業所（構成比47.1%）、10～19人規模の133事業所（同25.5%）、20～29人規模の53事業所（同10.2%）の順になっており、この4～29人規模の事業所で全体の82.8%を占めている。（表4・図4参照）

規模別の増減をみると、増加したのは、50～99人規模の5事業所増（対前年増減率13.9%）、30～49人規模の3事業所増（同12.5%）、10～19人規模の9事業所増（同7.3%）、4～9人規模の10事業所増（同4.2%）の4区分となった。一方、減少したのは200～299人規模の2事業所減（同△25.0%）、100～199人規模の3事業所減（同△17.7%）、20～29人規模の10事業所減（同△15.9%）の3区分となった。（P47、時系列表の第2表参照）

3 従業者数

従業者数は15,569人で、前年に比べて378人減少（対前年増減率△2.4%）した。

(1) 業種別従業者数

業種別の構成割合は、食料品の5,100人（構成比32.8%）、電子部品の2,610人（同16.8%）、印刷の1,516人（同9.7%）の順となっている。（表5・図5参照）

業種別の増減をみると、増加したのは、業務用機械の25事業所増（対前年増減率44.6%）、その他の65事業所増（同22.2%）、ゴム製品の3事業所増（同14.3%）などの8業種となった。一方、減少したのは、非鉄金属の10事業所減（同△30.3%）、鉄鋼の61事業所減（同△21.5%）、輸送用機器の17事業所減（同△16.2%）などの16業種となった。（P49、時系列表の第3表参照）

表3 事業所数の産業中分類別構成比

産業中分類	事業所数	構成比(%)
09食料品	174	33.3
10飲料	10	1.9
11繊維	38	7.3
12木材	12	2.3
13家具	22	4.2
14パルプ・紙	10	1.9
15印刷	68	13.0
21窯業・土石	26	5.0
24金属製品	49	9.4
26生産用機械	17	3.3
32その他	41	7.9
上記以外	55	10.5
計	522	100.0

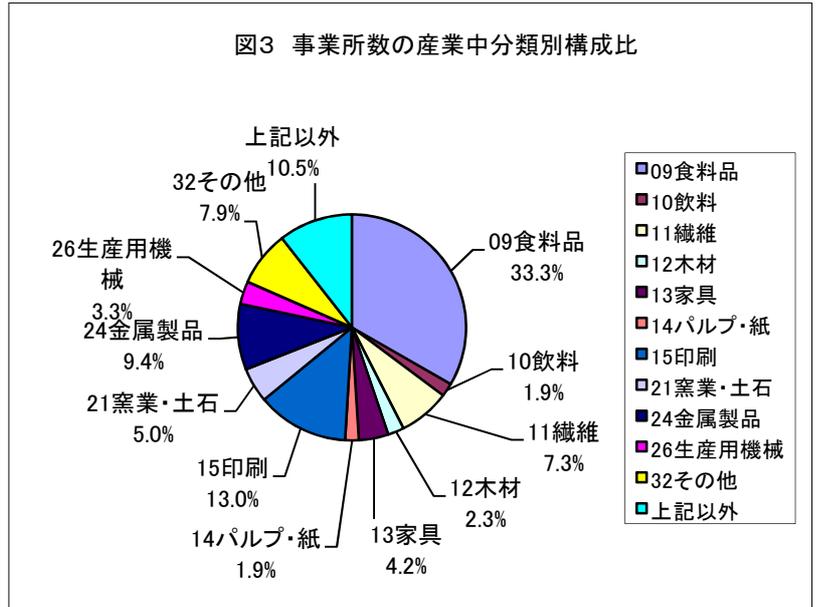


表4 事業所数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	事業所数	構成比(%)
4~9	246	47.1
10~19	133	25.5
20~29	53	10.2
30~49	27	5.2
50~99	41	7.9
100~199	14	2.7
200~299	6	1.1
300~499	-	-
500以上	2	0.4
計	522	100.0

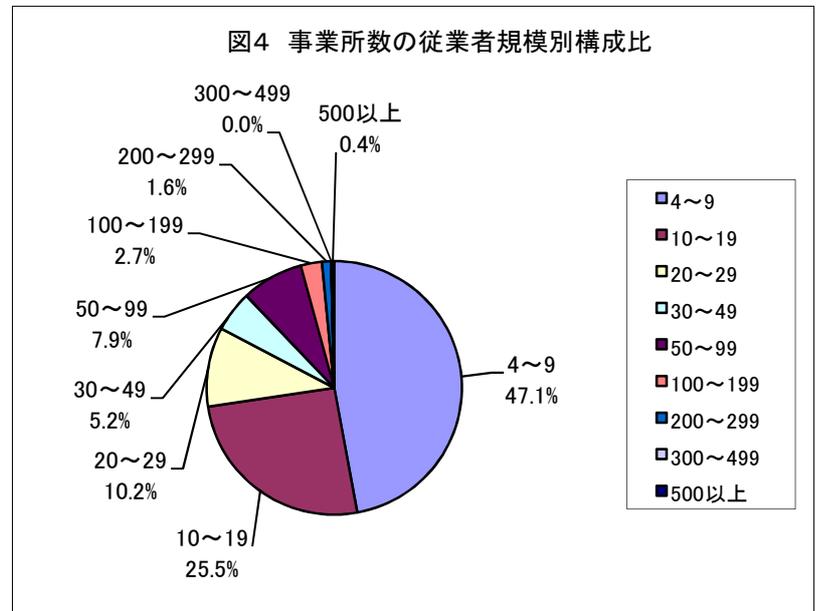
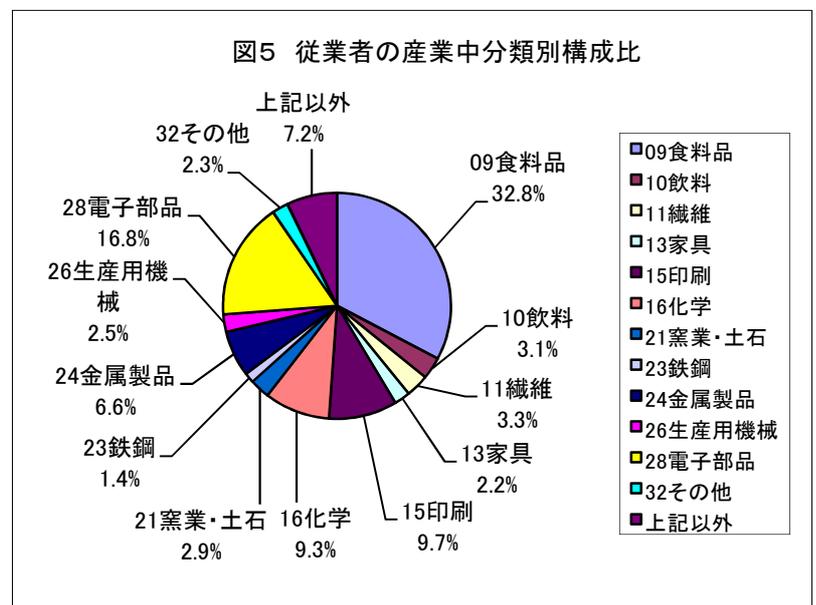


表5 従業者の産業中分類別構成比

中分類(業種)	従業者数	構成比(%)
09食料品	5,100	32.8
10飲料	488	3.1
11繊維	511	3.3
13家具	348	2.2
15印刷	1,516	9.7
16化学	1,447	9.3
21窯業・土石	445	2.9
23鉄鋼	223	1.4
24金属製品	1,021	6.6
26生産用機械	387	2.5
28電子部品	2,610	16.8
32その他	358	2.3
上記以外	1,115	7.2
計	15,569	100.0



(2)規模別従業者数

規模別の構成割合は、500人以上規模の3,514人（構成比22.6%）、50～99人規模の2,936人（同18.9%）、100～199人規模の1,989人（同12.8%）の順となっている。（表6・図6参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは、50～99人規模の398人増（対前年増減率15.7%）、30～49人規模の93人増（同9.8%）、10～19人規模の97人増（同5.6%）、4～9人規模の24人増（同1.7%）の4区分となった。一方、減少したのは、200～299人規模の455人減（同△23.2%）、20～29人規模の248人減（同△16.0%）、100～199人規模の246人減（同△11.0%）、500人以上規模の41人減（同△1.2%）の4区分となった。（P49、時系列表の第4表参照）

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3,086億6,757万円で、前年に比べて49億9,621万円増加（対前年増減率1.7%）した。

(1)業種別製造品出荷額等

業種別の構成割合は、食料品の941.3億円（構成比30.5%）が最も多く、以下、電子部品の568.6億円（同18.4%）、化学の395.3億円（同12.8%）、印刷の202.6億円（同6.6%）の順となっている。（表7・図7参照）

業種別の増減を見ると、増加したのは、業務用機械3.9億円増（対前年増減率82.0%）、鉄鋼45.1億円増（同30.8%）、家具4.8億円増（同10.5%）などの8業種となった。一方、減少したのは、電気機器の6.4億円減（同△34.9%）、はん用機械の3.3億円減（同△26.7%）、非鉄金属の0.5億円減（同△23.5%）などの12業種となっている。

（P51、時系列表の第5表参照）

(2)規模別製造品出荷額等

規模別の構成割合は、50～99人規模の690.6億円（構成比22.4%）、100～199人規模の454.2億円（同14.7%）、10～19人規模の245.3億円（同7.9%）の順になっている。

（表8・図8参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは50～99人規模の152.7億円増（対前年増減率28.4%）、100～199人規模の95.7億円増（同26.7%）、10～19人規模の21.0億円増（同9.4%）、4～9人規模の3.7億円増（同3.0%）の4区分となった。一方、減少したのは、20～29人規模の43.8億円減（同△15.7%）、30～49人規模の1.5億円減（同△0.9%）の2区分となった。

（P51、時系列表の第6表参照）

表6 従業者数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	従業者数(人)	構成比(%)
4～9	1,431	9.2
10～19	1,845	11.9
20～29	1,305	8.4
30～49	1,042	6.7
50～99	2,936	18.9
100～199	1,989	12.8
200～299	1,507	9.7
300～499	-	-
500以上	3,514	22.6
計	15,569	100.0

図6 従業者数の従業者規模別構成比

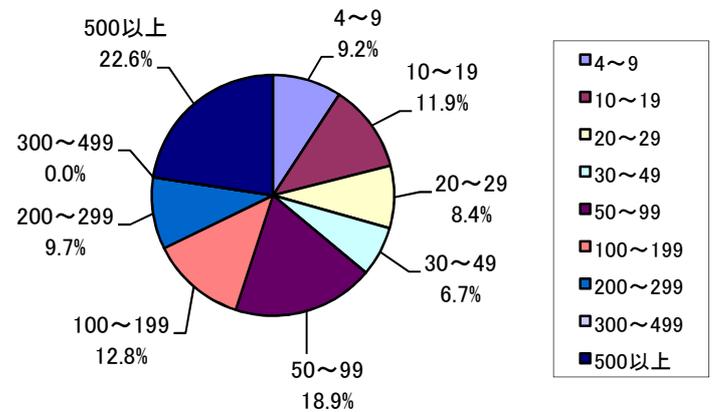


表7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

中分類(業種)	出荷額等(万円)	構成比(%)
09食料品	9,413,368	30.5
10飲料	1,580,536	5.1
15印刷	2,025,578	6.6
16化学	3,953,200	12.8
21窯業・土石	1,163,823	3.8
22鉄鋼	1,915,892	6.2
24金属製品	1,801,952	5.8
28電子部品	5,686,305	18.4
上記以外	3,326,103	10.8
計	30,866,757	100.0

図7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

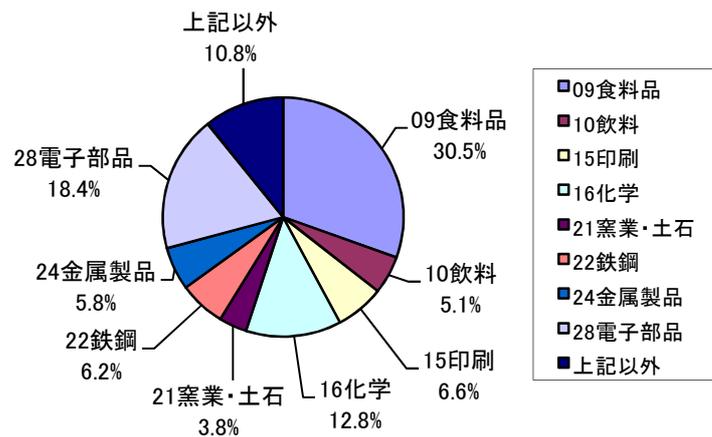
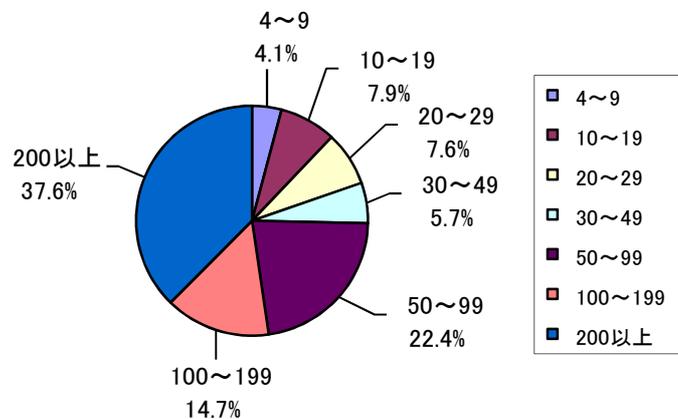


表8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	出荷額等(万円)	構成比(%)
4～9	1,266,027	4.1
10～19	2,452,791	7.9
20～29	2,348,444	7.6
30～49	1,752,129	5.7
50～99	6,905,788	22.4
100～199	4,541,617	14.7
200以上	11,599,961	37.6
計	30,866,757	100.0

図8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区別が異なります。

5 付加価値額

付加価値額は1,178億7,663万円で、前年に比べて64億8,653万円減少（対前年増減率△5.2%）した。

(1) 業種別付加価値額

業種別の構成割合は、食料品の304.4億円（構成比25.8%）が最も多く、次いで電子部品の260.9億円（同22.1%）、化学の182.7億円（同15.5%）印刷の89.0億円（同7.6%）の順となっている。（表9・図9参照）

業種別の増減を見ると、増加したのは、業務用機械の2.2億円増（対前年増減率66.7%）、その他の2.5億円増（同18.1%）、家具の2.2億円増（同16.5%）などの7業種となった。一方、減少したのは、電気機器の4.7億円減（同△51.4%）、鉄鋼の18.9億円減（同△36.3%）、輸送用機器の1.4億円減（同△23.5%）などの13業種となった。（P53、時系列表の第7表参照）

(2) 規模別付加価値額

規模別の構成割合は、50～99人規模の210.6億円（構成比17.9%）、100～199人規模の141.2億円（同12.0%）、10～19人規模の107.7億円（同9.1%）の順となっている。（表10・図10参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは、50～99人規模の46.3億円増（対前年度増減率28.2%）、100～199人規模の10.2億円増（同7.8%）、10～19人規模の5.4億円増（同5.3%）の3区分となった。一方、減少したのは、20～29人規模の44.6億円減（同△35.4%）、30～49人規模の2.5億円減（同△4.3%）、4～9人規模の1.9億円減（同△2.9%）の3区分となった。

（P53、時系列表の第8表参照）

表9 付加価値額の産業中分類構成比

中分類(業種)	付加価値額(万円)	構成比(%)
09食料品	3,044,450	25.8
10飲料	491,093	4.2
15印刷	890,092	7.6
16化学	1,826,808	15.5
21窯業・土石	467,183	4.0
22鉄鋼	330,822	2.8
24金属製品	686,163	5.8
26生産用機械	342,597	2.9
28電子部品	2,608,763	22.1
上記以外	1,099,692	9.3
計	11,787,663	100.0

図9 付加価値額の産業中分類別構成比

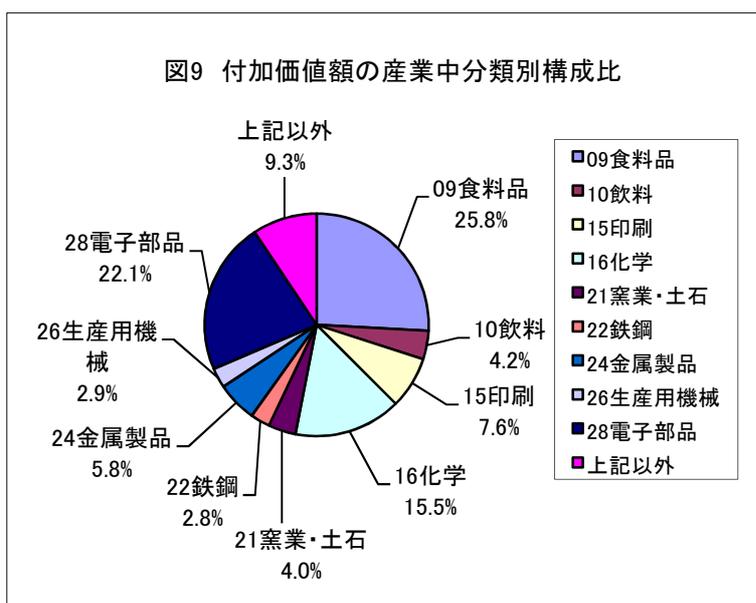
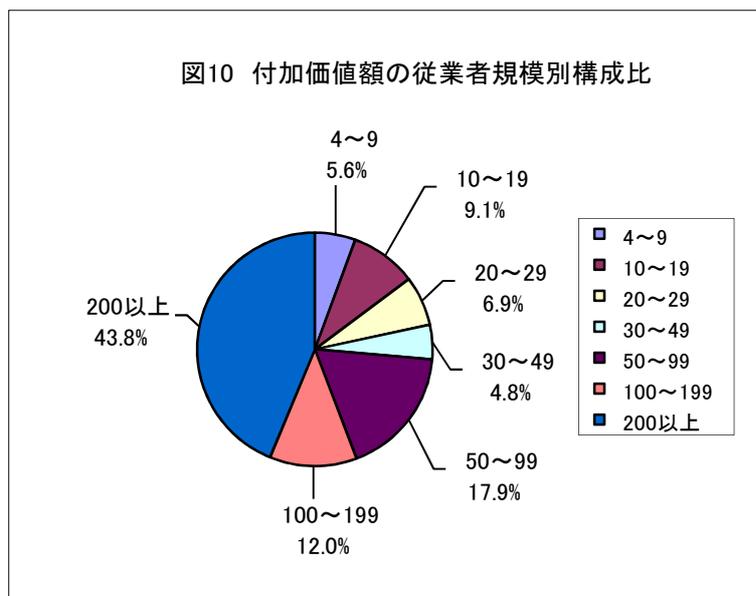


表10 付加価値額の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	付加価値額(万円)	構成比(%)
4~9	657,422	5.6
10~19	1,077,261	9.1
20~29	812,194	6.9
30~49	562,117	4.8
50~99	2,106,156	17.9
100~199	1,412,388	12.0
200以上	5,160,125	43.8
計	11,787,663	100.0

図10 付加価値額の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分が異なります。